

大正法制史序説

中村吉三郎

一

明治四十五年（一九一二年）七月三十日、天皇（さちのみやむつひと）祐宮睦仁、嘉永五年九月二十二日——一八五二年十一月三日——生誕、父孝明天皇、母中山慶子、よしと慶応三年一月九日——一八六七年二月十三日——踐祚（崩御し、ただちに）明治二十二年「皇室典範」第十条では「即ち」、昭和二十二年「皇室典範」第四条では「直ちに」皇太子（明宮）とみひと嘉仁親王（明治十二年八月三十一日生誕、父明治天皇母柳原愛子、なると明治二十二年十一月三日立太子）「朕菲徳を以て大統を承け祖宗の靈に告げて万機の政を行ふ茲に先帝の定制に遵ひ明治四十五年七月三十日以後を改めて大正元年と為す」というわけで、ここに大正時代がはじまり、大正十五年（一九二六年）十二月二十五日、天皇崩御し、ただちに皇太子（みちのみや迪宮）裕仁親王（明治三十四年四月二十九日生誕、父大正天皇母九条節子、大正五年十一月三日立太子、大正八年五月七日成年式）踐祚し昭和と改元されて、ここにおわった次第である。

（一） 明治元年九月八日行政官布告

今般 御即位御大礼被為濟先例之通被為改年号候就テハ是迄吉凶之象兆ニ随ヒ屢改号有之候得共自今 御一代一号ニ被定
大正法制史序説

侯依之改慶応四年可明治元年旨被 仰出候事

（詔書略）

だが、いったい天皇の在位期間で歴史の時代を画するということに、どれほどの意味があらうか。仮令、「日本国憲法」以前でも、果して天皇個人が現実日本社会を動かし、一時代を「象徴」するものたりえたことが、あったであらうか。ことに大正天皇のように心身病弱で殆ど実質的には政務をみることもなかったのであるから、ますますその意味は薄まらう。いわんや、大正十年十一月二十五日、ついに「大日本帝国憲法」第十七条、「皇室典範」第十九条第二項「天皇久キニ亘ルノ故障ニ由リ大政ヲ親ラスルコト能ハサルトキハ皇族會議及枢密顧問ノ議ヲ經テ摂政ヲ置ク」により、^(二)皇太子裕仁親王が摂政に任ぜられるにいたった後などは、すでに大正時代も、おわつたとみられよう。

（二） 明治四十二年二月十一日皇室令第二号「摂政令」

とはいえ、明治天皇崩御のときだけは、人びとは、「世の中がまっくらになったような気がした」そうで、なかには、天皇の崩御で日本が「崩潰」^{つぶ壊}するのではないかと本気で心配していたむきもおつたそうである。ことに「乃木大将夫妻の殉死」（大正元年九月十三日、大喪の日）などもあって、一時異常な空気に包まれたことは事実らしい。夏目漱石のような知識人すら、その小説「こゝろ」のなかで主人公の「私」に、「すると夏の暑い盛りに明治天皇が崩御になりました。其時私は明治の精神が天皇に始まって天皇に終つたやうな気がしました。最も強く明治の影響を受けた私どもが、其後に生き残つてゐるのは必竟時勢遅れだといふ感じが烈しく私の胸を打ちました。私は明白さまに

妻にさう云ひました。妻は笑って取り合ひませんでした。何を思ったものか、突然私に、では殉死でもしたら可からうと調戲ひました」といわせているほどである。

おそらく、このことは、明治日本の躍進が、事実はどうであれ、すべて天皇によって（すべて天皇の名のもとに）為されたと作爲されてきた結果であらうが、また、それ故に、明治と大正とは、一応、一線を画してみる意味がありそうにも思える。

二

ともかく天皇は皇位を継承することによって万世一系の皇祖皇宗と合体して「神格」をそなえるものであれば、具体的に天皇が替わることに、何のかわりもないはずのものとされており、すでに、そのための一切の手当てもつくされ（「大日本帝国憲法」の欽定、「教育ニ関スル勅語」の渙發など）、また、かりにも、それに障りとなるようなものを除くすべての手立てもおわっていた（明治末年の「大逆事件」裁判）にもかかわらず、やはり依然として「代替わり」という実感を人びとに与えたことは否めない。とくに、その実感は、一般民衆よりも、天皇の側近の、いわゆる元老、重臣たちにおいて、むしろ強かったのではあるまいか。

それかあらぬか、はやくも、「閥族の横暴跋扈」とはいえ、もとをたたせば元老、重臣たちの「天皇の私用化」に根ざすとしかみられぬ、いわゆる「大正政変」が起っている。ことのおこりは、明治末年からの第二次西園寺内閣が、その緊縮財政政策から、新たに朝鮮の支配（明治三十七年八月二十二日第一次日韓協約調印、同三十八年十一月十七

日第二次日韓協約調印、同四十年七月二十四日第三次日韓協約調印、同四十三年八月二十二日韓国併合に関する条約調印)にそなえて陸軍のたてた二個師団増設案(陸軍の四個師団増設からなる第一期計画のうち、二個師団増設は、すでに第一次西園寺内閣当時実現しており、今度の増設は、いわば既定計画の残部というわけ)を拒否するや、陸相上原勇作は「帷幄上奏」による単独辭職ならびに後任陸相をださぬ(明治三十三年勅令第百九十三号「陸軍省官制」改正により「大臣及総務長官ニ任セラルモノハ現役將官トス」、拙著「明治法制史」第三輯一四七頁)という例の軍の特権を濫用して内閣を瓦解せしめたこと(大正元年十二月五日内閣総辭職)にはじまり、次いで、その後継内閣首班の詮衡詮議も、西園寺の留任にはじまり、寺内正毅へ、松方正義へ、平田東助へ、山本権兵衛へとまわり、ついに種切れとなって再び寺内へといったがだめで、とどのつまりは、日露戦争の勲により大勲位侯爵、日韓併合の功により公爵となった陸軍大將桂太郎に、現に宮中であつて、内大臣、侍從長という、側近中も側近まさに常侍輔弼の役にあるにもかかわらず、「大命が降下する」といった具合、国民には何が何やら全くわからず、「憲政の常道」ものかわ一切、おかまいなしの軍閥・藩閥の非立憲的行動が、ついに輿論を喚起せしめるにいたつてひきおこされた。(二)

(二) 当時、「憲政擁護」という新語が生まれたほどで、大正元年十二月十九日には、「憲政擁護会」主催の第一回大会が東京の歌舞伎座で、板垣退助、尾崎行雄、犬養毅等三千余名を集結して行なわれ、「閥族の横暴跋扈、今や其極に達し、憲政の危機目捷の間に迫る。吾人は断乎妥協を排して閥族政治を根絶し、以て憲政を擁護せんことを期す」なる決議を行なっている。また、尾崎行雄は、翌大正二年二月五日の議会で、「身内府にあり、内大臣兼侍從長の職を辱くしておりながら、総理大臣となるにあたって優詔を拝し、またその後も海軍大臣の留任についてもしきりに優詔を煩し奉つた」ということは、宮中府中

の區別をみだ」し、「彼らは玉座をもつて胸壁となし、詔勅をもつて彈丸に代えて政敵を倒さんとするものではないか」という有名な演説をしている。

さらにそればかりではなく、解散をおそれた桂首相は（大正二年一月、桂は新党結成計画を発表したばかりで、未だ総選挙での勝利の目安もつきかねたことから）、伊藤博文伝来といわれた「停会、詔勅」戦術を弄しては、解散回避をはかった。まさに「玉座をもつて胸壁となし、詔勅をもつて彈丸に代えて」私利をまもるものといえよう。あるいは、「天皇・天皇制の私物化・私用化」ともいえないものでもない。このような傾向は、もとより桂一人のことではなく、重臣たちの間に一樣にあったものではあるまいか。いうならば、やはり天皇の「代替わり」のせいで、重臣たちは、自ら「先帝」の重臣を以って任じており、「先帝」の重臣だったから「現帝」にも忠節をつくさねばとしか考えていなかったのではあるまいか。亡き「先帝」に仕えるために「現帝」の面倒もみようというのでは、何といっても自づと「先帝」と「現帝」とに重さの違いがでてこよう。すこしでも軽くみる心があればこそ、つい「天皇の私用化」の心も生れるというものだろう。そうだとすれば、当時喧伝されていた「憲政の危機」は、裏返せば（逆説的にいえば）、まさに「天皇制の危機」（？）でもあったわけではあるまいか。

ところで民衆は、このような重臣たちの心情を、もとより知るよしもなく、ただ、その非立憲的行動を難じてわきたった。大正二年二月九日、東京両国の国技館での憲政擁護第三回大会では、会衆二万と称せられていたし、翌十日の国会周辺は数万の民衆によって埋められたといわれている。大正二年二月十一日「東京朝日」は、「議場前にさまよいつつ議会の消息いかんと、待ちかまうる憂国の民衆は、……垣のごとく立番せる巡查が、あるけとさげぶ声もき

かばこそ、たちまち人山をきずき、万歳の声は天地にとろくばかりである。かくと見た一監視は、すは一大事と議場横手の広場に休息しておりし騎馬巡査の一隊に令を伝うるや、ござんなれとばかり、二十騎ほど馬蹄をそろえて、一丁もかなたよりいきおいこんで民衆のうえにおそいかかり、逃ぐるいとまもなき人びとのなかへ、縦横に悍馬をとばしたので、無残にも数名の負傷者を生ぜしめた」(松島栄一「大正の明暗」昭和四十二年刊より引用)と報じているが、このような官憲の横暴は、かえって民衆を憤激させ、「海嘯つなみの如き大群集」は、警視庁、交番を襲い、政府を支持する新聞社(国民新聞社・報知新聞社・二六新聞社)に殺到し、ときには焼き打ちするにいたった(この騒ぎは、大阪・神戸・広島・京都にも波及)。かくて、ついに桂内閣も、二月十一日、総辞職のやむなきにいたった。大正政変と称され、はじめて民衆が内閣を倒した事件といわれる所以である。

三

さて、さきに「憲政の危機」は裏返せば「天皇制の危機」といったが、実は、いささか「いさみあし」で(いい過ぎで)、「憲政擁護」といっても、国体―天皇制―帝国憲法の枠内でのことで、むしろ国体―天皇制―帝国憲法を護持するためにも憲政の常道を履まねばならぬということであったのである。従って、ここに帝国憲法の解釈が重要になってくるわけでもある。ところで帝国憲法は、「国務各大臣ハ天皇ヲ輔弼シ其ノ責ニ任ス」(第五十五条)と規定し、国務大臣の任免権も同第十条に規定する一般官吏の任免等の天皇大権にふくまれると解されていたから、内閣は憲法上では、天皇に対してのみ責任を負うべきで、議会や国民に対しては責任を負うべきものではないとされていたわけ

だが（黒田首相の「超然主義」宣言として有名）、絶対に「議院内閣制」の成りたつ余地がないとも断じきれない。すくなくとも美濃部達吉は、当時（大正二年六月発表）の論文「帝国ノ国体ト帝国憲法」（『法学協会雑誌』第三十一卷第六号）で、帝国憲法も「議院内閣ヲ容認スルモノノ範疇ニ属スルモノ」とみるべきで、「議院内閣ガ主權在君主義ト相容レザルモノト爲ス」がごときは、「君主專制主義ヲ鼓吹シ只管民意ヲ抑圧スルニ努ムル」ものであるといっている。と同時に「憲法ハ唯議院内閣ヲ禁止セズトイフニ止リ、其果シテ實際ニ行ハルルヤ否ヤハ憲法ノ規定ニ依リテ直ニ判断スルヲ得ベカラザルナリ」といい、同じ頃の別の論文「帝国憲法と政党政治」（『国家及国家学』第一卷第五号）では、議会にも衆議院のほかは貴族院もあり、陸海軍もあれば、枢密院もあり、さらには、元老・重臣もおれば、龐大な官僚群もいるから、「此總ての勢力を左右し、又は少なくとも其反対のないまでにならなければ、政党内閣は完全に行はれない」と甚だ悲觀的（現実的）なこともいっている。

もつとも、こうなると憲法の明文上の解釈より、むしろ憲法の「精神」といったものに頼るということにもなつてしようというものの、「欽定」憲法たる帝国憲法の嚴存するかぎり、めつたなことはいえない。明治四十二年、美濃部は「非制定法小論」なる論文で、法には制定法のほかに非制定法も存在することを指摘し、「憲法又は法律の明文に違反する慣習法が成立するに至ることはあり得べき所なり」とはいったものの、同じ論法は、その後の彼の憲法学でも展開されていないようである。かくて現実論としては、「法律の理論上主權の何人に在りやと云ふことは措いて之を問はず、只其主權を行用するに當つて主權者は須らく一般民衆の利福並にその意嚮を重ずるを方針とす可し」という吉野作造の「民本主義」の提唱くらいが精一杯というところだったかもしれない（吉野作造「憲政の本義を説

いて其有終の美を済すの途を論ず」大正五年「中央公論」一月号）。

その点、はなしはいささかとぶが、民法論の方が、憲法論より、はるかに開放的で自由であった。「富井先生の民法原論を讀みて」にはじまる牧野英一の自由法論の提唱も、すでに大正九年に生れていたし（翌十年から「法学志林」に連載され、後「民法の基本問題」にまとめらる）、「事実によつて概念を洗へ、そうして其洗はれた活きた新しい概念の上に『あるべき法律』を築かねばならぬ」という末弘法学のスタートも、その頃であつた（末弘巖太郎「物權法」上巻大正十年初版）。

もっとも、このような限られた場だけの、限られた仕方での「自由」でも許されるという雰囲気にしても、わけもなく、ひとりでに生れたというわけではない。おそらく、それは、大正六年（一九一七年）のロシアにおける革命（二月革命・十月革命）の成功、大正八年（一九一九年）の中国における反帝・反封・反日運動（五・四運動）の拡大など、いずれも隣国で現実におこつた現体制への批判ないしは否定という事実によつて、さらには日本の民衆が、そのことに、どう影響されるか、いかなる反応を呈するか、どれだけ傾斜するかといったようなことに對する危惧ないしは恐怖から生みだされたものではあるまいか。しかも、現に、大正七年八月三日、富山県西水橋町におこつた「一樁事」をキッカケに忽ち全国へ波及、いわゆる「米騒動」^(一)となるにおよんでは、もはや事態は、漠然たる「対岸の火」的危惧感より、すでに顕然たる「尻に火」的危機感ないしは恐怖感へとわからせるに充分であつた。

(一) 第一次世界大戦勃発（大正三年・一九一四年）直後に暴落した米価は、大正六年にはいり今度は外米の減少などから急激に上昇をはじめ、一月に一石十五円だったのが六月には二十円をこえた。しかも米価引き下げをねらつたはずの政府

の「外米政策」(大正七年四月二十五日勅令第九十二号「外国米ノ輸入等ニ関スル件」、農商務省令第十三号「外国米管理規則」)も結局、一部「指定商人」を肥やすだけにおわり、米価の上昇は依然として続き、翌七年七月には、ついに三十円台にのつた。かくて「米を安く」が、「米よこせ」となり、ついには「寺内軍閥内閣打倒」(全国に千六百万石の米があるのに「今日の事態」をひきおこしたのは政府の「失政」、八月十八日朝日新聞社説)にまで発展した「米価騰貴に伴ふ民衆蜂起事件」となるにいたつた(同年九月二十一日内閣総辞職)。なお、「米騒動」の実態については、井上清・渡部徹編「米騒動の研究」第一卷(昭和三十四年刊)・第二卷(同年刊)・第三卷(同三十五年刊)・第四卷(同三十六年刊)・第五卷(同三十七年刊)に詳しく報告・分析されている。

そこで、この「中外の情勢に照し、国家の将来に稽へ、……主として忠良なる国民を育成する……教育制度を審議」(寺内首相演説)するための「臨時教育会議」(大正六年九月二十日勅令第五百十二号「臨時教育会議官制」)が設けられ、例の「就中諸般ノ法令ニ於テ我国家族制度ト相矛盾スルノ条項著シキ者アリ。教育ニ於テ家族制度ヲ尊重シ立法ニ在リテハ之ヲ輕視スルカ如キハ撞著ノ著シキモノト謂ハサルヘカラス。当局ノ速ニ調査機關ヲ設ケ我国俗ニ副ハサル法規ノ改正ニ著手セラレムコトヲ望ム」なる「建議」がなされるにいたつたのである。^(二)蓋し、家族制度・家族主義イデオロギーこそ、日本国家の一切の内部的(階級内部のという意味ではなく、国家内部のという意味)対立・矛盾を諧調・克服ないしは回避して、天皇を中核に全国民を團結させるための紐帯ともなり得るものにほかならず、それが仮令、一途崩壊への道をたどるものだったとしても(その自然の成行きに逆らっても)、敢えて温存育成していかねばならなかったものだったからであらう。

(二) この「建議」に応じて大正八年七月八日、勅令第二百三十二号「臨時法制審議会官制」の公布ともなったが、その他教育制度全般にわたっても「主として忠良なる国民を育成」するための方策が「具申」され、よって大正七年十二月五日勅令第三百八十八号「大学令」、同第三百八十九号「高等学校令」の制定、大正八年二月六日勅令第十号「小学校令」改正(同第十一号「中学校令」改正)ならびに同年三月二十九日文部省令第六号「小学校令施行規則」改正となり、一段と国民道德の養成が強調されるようになった。また、従来「高等小学校」まで「御下附」されていた「御真影」(天皇・皇后の肖像写真)も、大正六年十月十四日からは「尋常小学校」にも「御下附相成る事」となった。なお、大正十四年四月十一日勅令第三百十五号「陸軍現役将校学校配属令」により中学校、師範学校等で、いわゆる「配属将校」による軍事教練が実施されるようになった。

四

さらに、家族制度の温存には、他にも有難い効能があり、例えば、ある程度の社会保障の代用にもなり得た。穂積陳重が「隠居論」で、家族制国家と個人制国家における「隠居」の相違を、「東隠は家に隠れ、西隠は国に隠る」と洒落ていったのは有名だが、^(二)なるほど、進化論的社會觀にたてば、適者生存のきびしい生存競争からはみだされた不適者(落伍者)などは、せいぜい親類縁者の面倒にまかせておけばよいものかもしれない。本人にはお気の毒のことだが、そうなるのも「自業自得」、もとはといえば「身から出た錆」というわけか。それでも、戦傷病者(「廃兵」とよばれていた)やその遺家族だけは、どうしても、そうはいいきれない。自ら好んで兵隊になったわけでも、好き

で出征したわけでもないのが大部分ともなれば（いわば、国家——天皇の要請で人生のコースをかえさせられたのだから）、この場合だけは、国家——天皇が直接、面倒をみてやらねばならぬ理由がありそうである（どうみても、怠けて人生に落伍した者とはいえないから）。当時、すでに五十五万余にも達した「廃兵」・遺家族が巷にあふれ、棄行商などをしたり「戦争乞食」となったりしていたといわれるが、この「国家の犠牲者」の「社会保障」を熱心に提唱していたのは財界の覇者（時代の最適者？）武藤山治であった。^(二)かくて彼の提案が実り、大正六年七月二十日法律第一号「軍事救護法」が制定され、翌七年一月一日より施行されるにいたっている。もとより軍国主義思想にもとづく軍事優先の意図に沿った軍事救護という特殊なものではあったが、当時、依然として明治七年十二月八日太政官達第百六十二号「恤救規則」^(三)しかなく、しかもそれも明治四十一年五月二十一日内務省地甲第三十三号地方局通牒「済貧恤窮ハ隣保相扶ノ情誼ニ依リ互ニ協救セシメ国費救助ノ濫給矯正方ノ件」により原則として国庫補助をうちきられ殆ど機能を奪われたかんがあった状況にあっては、やはり画期的立法だったといえようし、「大正デモクラシーの一反映」^(三)ともいえよう。

(一) 「東隠は……」は、晉の王康琚の詩「小隱隱陵藪、大隱隱朝市」をもじったもの（穂積陳重「隱居論」大正四年改訂増補版、六八九頁）。

(二) 入交好脩「武藤山治」（昭和三十九年刊）一七七頁、一七八頁。

(三) 小川政亮「社会保障法」（日本近代法発達史）第一卷、昭和三十三年刊）四三頁、六〇頁。

一方、大正八年五月二十二日法律第六十号により「衆議院議員選挙法」が改正され、年三円以上の直接国税納税者

に限るといふ制限選挙制、小選挙区制となつて、普通選挙制（大正十四年五月五日法律第四十七号）へ一歩近づいてゐた（明治三十三年三月二十九日法律第七十三号による改正では、はじめて無記名投票制、大選挙区制で、十円以上直接国税納税者制だった）。

他方、翌九年五月二日（日曜日）には、日本最初のメーデーが、東京の上野公園で行われ（大正元年「友愛会」創立、同八年「大日本労働総同盟友愛会」と改称）、同月十六日には、「家賃値上げ反対借家人同盟」の「民衆大会」が、東京の飛鳥山で催されている（同年三月二十一日、東京府営住宅第一回申込受付開始）。

まさに、このような情況下、大正十年四月八日法律第四十九号「借地法」、同第五十号「借家法」が制定され、同年五月十五日より一定の地域に限つて（東京・京都・大阪・横浜・神戸、大正十四年から名古屋も）施行されるにいたつたのであつた（借地法については、大正七年、貴族院で審議未了、翌年、同院否決ということもあつた）。もとより、その内容は、生存権^④、つまり「生存または生活のために必要な諸条件の確保を要求する権利」の範疇に含まれる居住権を保障するものとしては甚だ不完全、不徹底なものだが、元来、この生存権の貫徹ということは（ないしは、生存権にもとづく各種具体的権利を確立せしめるということとは）、所有権の神聖絶対不可侵性の尊重と正面衝突するもので、所有権、ことに不動産の所有権の保固を身上とする私有財産制度のもとでは到底のぞめそうもないものなのである。ことに、「私有財産制度ヲ否認」することが、「国体ヲ変革」することと同列に規定（同価値、同等視）されているような体制においては（大正十四年四月二十日法律第四十六号「治安維持法」第一条、なお、「治安維持法」については風早八十二「政治犯罪の諸問題」昭和二十三年刊参照）、なおさらのことである（大正十一年七月十五日

「日本共産党」非合法で結成。

(四) いわゆる「生存権」の規定については、一九一八年（大正七年）のロシアにおける「被搾取勤勞人民權利宣言」、一九一九年（大正八年）のドイツの「ヴァイマル憲法」第百五十一条などを嚆矢とし、「日本国憲法」第二十五条にもおよんでいるものであるが、今日でも、「この規定により直接に個々の國民は、國家に対して具體的、現實的にかかる權利を有するものではない」（昭和二十三年九月二十九日最高裁判所判決）とされている。

この点、年とともに激増する小作爭議（大正六年八五件、同八年三二六件、同九年四〇八件、同十年一六八〇件、同十二年一九一七件、同十四年二二〇六件）に対処するため、これが抜本塞源の（？）解決策のつもりか、小作人を土地所有者にかえようと「自作農創設維持補助規則」（大正十五年五月二十一日農林省令第十号）^(五)を制定した遣り方が、あえて私有財産制と正面から対決・衝突することを避けた意味で（実効の方は措いて）、あるいは賢明（？）だったのかもしれない。

(五) たしかに、「自作農創設維持補助規則」は、画期的立法措置ではあったが、昭和二十年、二十一年の農地改革における直接・強制主義（国が強制的に直接、地主の土地を買い上げること）にくらべて、間接、自由契約主義（地主と小作人との自由契約にまかせ資金だけ国が面倒みる）をとっていたので、いうまでもなく実績はあがらなかったようである（牛山積「わが国における自作農創設維持政策の展開」比較法研究所の共同研究報告より）。

また、大正十二年一月一日には、「信託法」（信託についての基本法にもかかわらず、明治三十八年三月十三日法律

第五十二号「担保附社債信託法」におくれること実に十七年、大正十一年四月二十一日法律第六十二号として公布される)も施行されたが、当時、民法学者遊佐慶夫は「信託法制評論」(『早稲田法学』第二卷・第三卷)で、「現ニ信託ノ制度ヲ利用スル者ハ、先ヅ有産階級ノ者ト見ナケレバナラヌ。無産階級者ノ運動ノ盛シナル時代ニモ、主トシテ有産階級ノ者ノ福音トナルベキ法制ガ遠慮ナク成立シ、之ニ反シテ無産階級者ノ要求スル様々ナ法制ハ、渋滞ニ渋滞ヲ重ネテ容易ニ成立シ得ル様子ハ見エナイ。然シ後者ノ渋滞ノ為メニ、前者ノ遠慮ハ無用カモ知レヌ? 唯ダ私ハ信託ニ関スル新立法ヲ迎ヘルニ当テ、此問題ニ付テ感ズルコトハ、私有財産制度ト之ニ伴フ契約自由原則トハ、近來著シク社会主義的ナ反感を受ケツ、アルガ、此等ノ制度原則ハ、無遠慮ニ其基礎ヲ固メ……斯クノ如クシテ今度ノ新立法ハ有産階級ト無産階級トノ間ニ、益々多クノ距離ヲ作ルコトニナルカモ知レヌ」と書いている。

すでに、明治四十四年三月二十九日に法律第四十六号として公布されていた「工場法」も、毎年、予算措置が間に合わないからなどといわれて、のびのびにされ、やっと大正五年になって九月一日から施行されるといった始末、あるいは、その撤廃がしばしば叫ばれていて「治安警察法」(明治三十三年三月十日法律第三十六号)も、やっと大正十一年四月二十日法律第五十九号による同法改正法により、同法第五条第二項「女子及未成年者ハ公衆ヲ会同スル政談集会ニ会同シ若ハ其ノ發起人タルコトヲ得ス」から、わずかに「女子」の二字だけが削除されるといった程度で、まことに「渋滞ニ渋滞ヲ重ネテ容易ニ成立シ得ル様子ハ見エナイ」有様だったといわねばなるまい。

(六) よって、同年五月十五日、最初の婦人政談演説会が「新婦人協会」によって開かれた。なお、大正十五年四月八日法律第五十八号による同法改正では、同法第十七条「左ノ各号ノ目的ヲ以テ他人ニ対シテ暴行、脅迫シ若ハ公然誹毀シ又ハ第二号

ノ目的ヲ以テ他人ヲ誘惑若ハ煽動スルコトヲ得ス……耕作ノ目的ニ出ツル土地賃貸借ノ条件ニ関シ承諾ヲ強ユルカ為相手方ニ対シ暴行、脅迫シ若ハ公然誹毀スルコトヲ得ス」と同法第三十條「第十七條ニ違背シタル者ハ……」の罰則規定とが削除されたが、すでにその前年には前述のように普通選挙法と抱き合せて「治安維持法」が制定されていた。

ところで、大正十二年九月一日に関東大震災がおり（倒潰焼失家屋十三万、死者九万、行方不明四万）、九月二日勅令第三百九十六号「非常徴発令」、同第三百九十七号「臨時震災救護事務局官制」、同第三百九十八号「一定ノ地域ニ戒厳令中必要ノ規定ヲ適用スル件」、九月七日勅令第四百三三号「治安維持ノ為ニスル罰則ニ関スル件」、同四百四号「私法上ノ金錢債務ノ支払延期及手形ノ權利保存行為ノ期間延長ニ関スル件」、同第四百五号「生活必需品ニ関スル暴利取締ノ件」等が発令されたほか（「在郷軍人会」、「町会」を柱とした「市民自警団」組織の結成、朝鮮人虐殺事件、亀戸事件、甘粕事件などもあった）、例の「建物保護ニ関スル法律」（明治四十二年五月一日法律第四十号）第一条第二項が「建物カ地上權又ハ土地ノ賃貸借ノ期間滿了前ニ滅失又ハ朽廃シタルトキハ地上權者又ハ土地ノ賃借人ハ其ノ後ノ期間ヲ以テ第三者ニ対抗スルコトヲ得ス」と「朽廃」だけでなく「滅失」の場合も含まれるように規定されていたことから、「借地借家臨時処理法」（大正十三年七月二十二日法律第十六号、同年八月十五日より東京府および神奈川県の内借地法・借家法の施行地区に限り施行さる）の制定となったということなどもあったが、その同じ大正十二年中に、二つもの大逆事件（朴烈・金子文子事件、難波大助事件）がひきおこされ、恰も明治末年に符合するといふのも、おかしなことであった。とどのつまりは、大正も明治の続きか。

（昭和四十二年十二月）